

財務諸表の注記

特定非営利活動法人おおいたNPOデザインセンター

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法による
- (2) 引当金の計上基準
該当なし
- (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (4) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、4. のとおりですが活動計算書には計上しませんでした。
- (5) 消費税等の会計処理
該当なし

2. 事業費の内訳

事業費の内訳は以下のとおりです

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業			
	NPOデザイン事業 (運営相談、助言、コン サルティング、コー ディネート)	NPO基盤整備のため の情報発信、調査研 究、政策提言及び研 修等企画実践事業	地域の活性化や課題 解決のために地域の 経営資源等を活用し て行う事業	その他第3条の目的 を達成するために必 要な事業
(1) 人件費				
給料手当	236,004	0	0	1,784,295
臨時雇賃金	0	0	0	0
ボランティア評価費用	0	0	0	0
法定福利費	53,328	0	0	363,274
税金等	3,600	0	0	16,830
福利厚生費	0	0	0	0
人件費計	292,932	0	0	2,164,399
(2) その他経費				
外注加工費	0	0	0	0
広告宣伝費	2,500	0	0	0
事務用品費	0	25,496	378	8,643
旅費交通費	22,988	1,700	15,000	243,693
通信運搬費	560	0	3,280	198,500
印刷製本費	0	450	84,000	841,500
研修費	3,500	0	0	0
会議費	0	0	0	0
賃借料	0	1,470	23,990	182,938
保険料	0	0	0	0
施設等評価費用	0	0	0	0
諸謝金	56,400	0	80,000	0
消耗品費	0	0	0	2,787
諸会費	0	0	0	0
租税公課	700	0	0	0
交際費	3,500	12,855	0	0
支払手数料	105	0	0	7,126
雑費	0	1,590	1,068	5,276
その他経費計	90,253	43,561	207,716	1,490,463
合計	383,185	43,561	207,716	3,654,862

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内 容	金額	算定方法
特に該当なし		

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位:円)

内 容	金額	算定方法
事務作業員 5名、102日、計658時間	429,674	単価は大分県の最低賃金によって算定しています 653円

5. 使途等が制約された寄附等の内訳

今年度は926,084円の寄附(前任意団体他から)がありました、
使途が制約された寄付等はありませんでした。

(単位:円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
合計					

6. 固定資産の増減内訳

特に該当なし

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
備品(パソコン)	0	140,000	87,500		87,500	52,500
敷金	0	100,000	0		0	100,000
合計	0	240,000	87,500		87,500	152,500

7. 借入金の増減内訳

特に該当なし

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
山下莚三	0	200,000	0	200,000
後藤武敏	0	500,000	500,000	0
合計	0	700,000	500,000	200,000

8. 役員及びその近親者との取引の内容

特に該当なし

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計 (貸借対照表)		
貸借対照表計		

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・現物寄附の評価方法
- ・事業費と管理費の按分方法
代表理事人件費を事業費と管理費に1/2ずつ按分
- ・重要な後発事象
- ・その他の事業に係る資産の状況

